

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



幼いふたりが指をさし見つめるものは

特集

平成 29 年度 一般会計予算可決 さらなる市民サービスの向上を!!	2 ~ 5
今後の古賀市を問う	6 ~ 7
第 1 回定例会の主な審議	8 ~ 9
ここが聞きたい! 一般質問	10 ~ 15
常任委員会報告	16 ~ 18
政策推進会議・視察受け入れ	19
議案の賛否一覧	別刷り

第 79 号

平成 29 年 (2017 年)

5 月 8 日

発行責任 福岡県古賀市議会

196億7,359万円

(前年度比0.2%増)

平成29年度
一般会計予算
可決

平成29年度当初予算案は、市税収入が67億6,624万円(前年度比1.2%増)、地方交付税は29億7,800万円(前年度比4.9%減)、地方消費税交付金10億2,600万円(前年度比0.4%減)、国庫支出金35億6,872万円(前年度比2.3%減)、また、市債は12億4,706万円(前年度比39.0%減)となっています。ふるさと応援寄附金は3億円(大幅増見込み)。
予算審査特別委員会で5日間にわたって審査しました。

公共交通による市民の移動手段の確保を

路線バス運行補助 4152万円
地域移動サポート補助 100万円

西鉄路線バスの運行補助は、前年度より104万円の増額となったものの、平成29年4月からの減便と廃止路線があることに對する運行計画への意見がありました。また、それを補完する地域移動サポート補助の改善点にも質疑が及びました。

問 減便になった理由は。

答 運転手の休憩時間確保、労働環境改善のため、西鉄本社から提示。

問 運行補助のあり方についての検討は。

答 公共交通については、古賀市に合うものを今後も検討していく。

問 地域移動サポートを利用する時は一人で乗ってもいいのか。また、一人何回までなどのルールはあるのか。

答 市内移動に限るが、一人乗りではだめだということはない。年間の一人あたりの回数は、地域で決めている。

問 地域移動サポート利用についての周知は。

答 区長会などで周知し、目的や利用方法については、限度額もあることから地元で説明。

市のHPを見やすくリニューアル

ホームページ管理事務費 560万円

情報を整理し、ページデザインを刷新。レイアウト・写真など、より見やすくになります。

また、高齢者・障がい者がより使いやすいよう、文字サイズ、色などを工夫します。

古賀市市制施行20周年事業は

市制施行20周年事業費 210万円

スポーツ・文化芸術・まつり古賀において市制施行20周年に係る記念イベントを実施します。

問 記念イベントの内容は決まっているのか。

答 これから、まつり古賀の実行委員会・体育協会・文化協会にて決めていく。

災害に強いまちに

災害対策費 208万円

災害対策などの強化を図り、安全で安心のまちづくりを推進します。指定避難所で災害種別のサイン表示や、防災士資格取得の費用を一部、補助します。

地域猫活動団体補助 30万円

公募型補助金の終了に伴い、引き続き市民とともに取り組む事業。地域住民やボランティアと連携した地域猫活動として、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の一部を補助します。

ふるさと愛護事業費 1億7,635万円

ふるさと納税の返礼品として、古賀市の特産品を贈る事業。古賀市の特産品や企業のPRにつながり、販路拡大につなげます。

コンビニ交付手数料 64万円

マイナンバーカードを使って、古賀市内の端末機があるコンビニ14店舗で、住民票・戸籍の附票の写し・戸籍証明書・印鑑証明書が発行できるようになります。

さらなる市民サービスの向上を

ワンコイン健診がはじまります

特定健康診査事業 3205万円
がん検診事業 2784万円

受診率向上のため、特定健診がワンコイン（500円）で受けられるようになり、がん検診の自己負担も改訂されます。インターネット、電話での申し込みもできるようになります。

子どもたちが安心できる居場所に

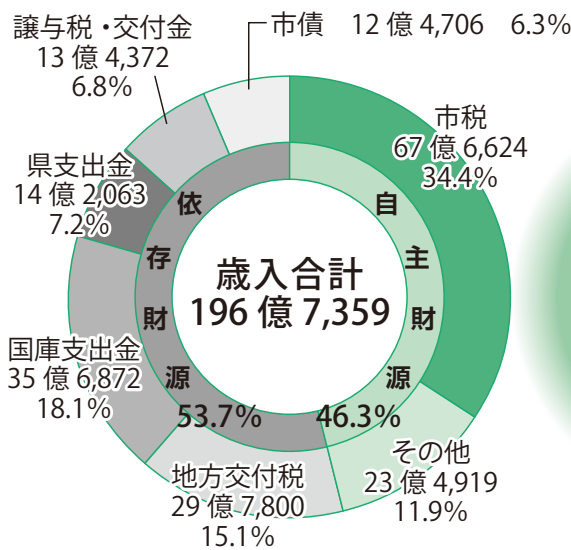
居場所づくり事業費 1376万円

今年度から、ししぶ児童センターが利用開始となり、3中学校区全てに児童センターがそろいました。子どもたちの安心の居場所も増えます。また、千鳥児童センターに加え、ししぶ児童センターにも学習支援アシスタントを1人配置します。

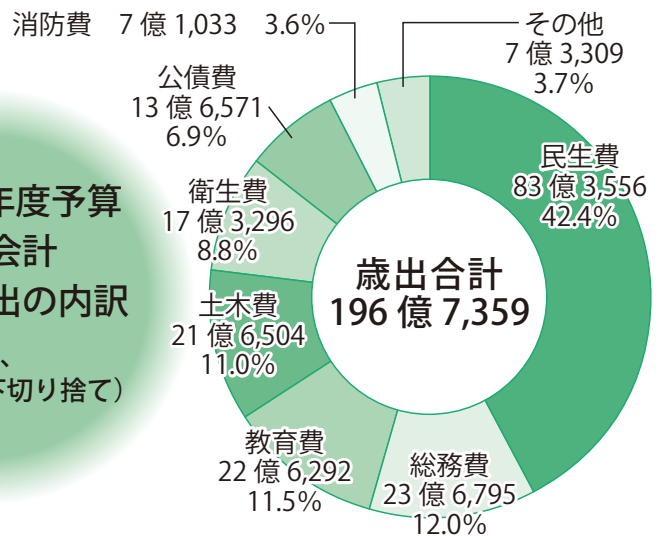
働く子育て世代の大きな味方に

私立保育園運営補助事業
保育補助者雇上強化事業補助 1260万円

保育士の負担軽減、離職防止を図るため、知識・技能がある保育補助者を雇い、保育の補助を行います。



平成29年度予算
一般会計
歳入・歳出の内訳
(単位は万円、千円以下切り捨て)



会計名	29年度予算額 (万円)	28年度予算額 (万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
一般会計	196億7,359	196億3,364	3,994	0.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	838	448	389	86.9
国民健康保険特別会計	71億7,251	70億5,917	1億1,334	1.6
後期高齢者医療特別会計	7億1,624	6億5,969	5,654	8.6
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	34億1,575	34億660	915	0.3
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	3,091	3,330	△238	△7.2
公共下水道事業特別会計	20億3,761	20億676	3,085	1.5
農業集落排水事業特別会計	5億3,818	7億4,976	△2億1,157	△28.2
水道事業会計	14億9,557	15億4,068	△4,511	△2.9
総計	350億8,879	350億9,413	△533	0.0

(千円以下切り捨てのため、総計が合わないことがあります)

予算審査特別委員会

委員長 高原 伸二

平成29年度 古賀市予算に関する概要報告

「ふるさと応援寄附金」大幅増

予算審査特別委員会（議長を除く18人）に付託を受けていました。平成29年度、古賀市一般会計予算及び、6特別会計予算と水道事業会計予算までの8議案について、審査結果の報告をします。審査に際し、市長、副市長、教育長をはじめ関係部課長の出席を求め、5日間の審査をしました。

本年度の一般会計当初予算は、歳出では、扶助費が約3億6000万円の増、投資的経費は約10億9000万円の減。歳入では、ふるさと応援寄附金が2億8500万円の増を見込み、市債は約8億円の減です。単年度の財源不足を補う財政調整基金からの取り崩し額は、約5億7000万円の増、などが特徴ではないかといえます。

特徴的な事業としては、「船原古墳の広場整備工事」「市史編さんの準備に着手（市制30周年に発刊予定）」「コンビニ交付サービス事業の開始（住民票の写し、印鑑登録証明書等が取得可能）」「ワンコイン健診の導入」「70歳おでかけバス（100円）」「市役所駐車場の拡張」「西鉄宮地岳線跡地土地利用整備」「消化ガス発電設備の導入」などがあり、主な大規模工事としては、「浜大塚線整備工事」、「仮称 薬王寺小山田線道路新設工事」などがあります。

一般会計の審査では、「交通安全啓発事業」「子どもの貧困対策実態調査」「私立保育園運営」「学童保育所運営委託」「環境調査測定事業」「ヘルス・ステーション



審査の様子

設置補助」「健康増進計画等策定委託」「まつり古賀補助」「スクールソーシャルワーカー謝礼」「スポーツ施設運営事業」など質疑がありました。また、「市内公共交通網整備事業」については、広範多岐にわたり、特に「西鉄路線バス運行補助」について質疑が集中しました。全体的には、大変厳しい意見が多数上がっており、執行部にはさらなる努力、研究を求めるものです。

採決の結果、平成29年度古賀市一般会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決しました。また、古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算、古賀市公共下水道事業特別会計予算、古賀市農業集落排水事業特別会計予算は、賛成全員で可決。古賀市国民健康保険特別会計予算、古賀市後期高齢者医療特別会計予算、古賀市介護保険特別会計予算、古賀市水道事業会計予算は、賛成多数で可決しました。

国民健康保険特別会計予算

反対

内場 恭子

国民健康保険の加入者は、団塊世代の退職者、年金生活者、自営業が多く、制度上の構造的な問題がある。平成28年度に国保会計継続のためと国保税を約16%も引き上げたが、加入者にとっては負担増で、大きな問題。平成30年に「国保の広域化」が実施予定で、市は一般会計からの繰り出しを積極的に行うべきだが、財政的な支援ができていない。

賛成

吉住 長敏

30歳から74歳の約40%の国民健康保険被保険者に対してワンコイン健診の導入や、第3期特定健康診査実施計画策定を立てている。この際、健康診断の受診率向上によるヘルスアップという市が常に背負っている課題解決に通じる有効策の一つに、市民総ぐるみで自らが守ることを基本とした健康づくり推進条例制定の必要性があると提言する。

賛成

奴間 健司

医療費支給、特定健診等保健活動の継続に予算の確保は必要。昨年の国保税1人当たり16.1%増の改定は検討過程でのミスリード、翌年春の再度改定の情勢見通し不足など失策だった。県に対する納付金等の情報提供要求、国保運営協議会で慎重審議、議会への的確な情報提供が必要。国保体制変更を契機に国保税を下げるためのあらゆる努力を強く求める。

一般会計予算

賛成 奴間 健司

ワンコイン健診など「将来への布石」事業 24 事業、全小中学校での 35 人以下学級、公共施設維持補修の計画的計上を評価。企業誘致と合わせ健康づくり推進本部の設置を急ぐべき。路線バス減便は市民ニーズに逆行、運転手の市内休憩所設置等で減便回避の対策を。ふるさと納税返礼品は 3 割を上限に。施政方針の発表・報告会開催を強く求める。

賛成 伊東 洋子

路線バス運行補助は、ついに 4000 万円を超えた。しかも、平日は 7 便減となりさらに不便になる。

市民の声と市議会の提言に応え、公共交通の整備を行うよう市長に求めた。

また、平成 30 年度に行われる子どもの貧困実態調査は、高校入学支度金の拡充など、子どもたちが夢を叶えるための支援につながるよう期待する。

賛成 阿部 友子

新たに子どもの居場所となるししぶ児童センターの開設、病児保育開設、市史編さんへ着手、少人数学級の継続、JR 古賀駅の清掃委託回数増などを評価。しかし、公共交通の取り組みは市民が望むものになっていない。

進む高齢社会、子育て支援、教育環境、市の魅力発信などには対応されていると判断して賛成する。

反対 内場 恭子

西鉄バス赤字補填は、ついに 4152 万円。毎年増額する一方で、平成 29 年度は減便し便数ゼロ路線も発生。増便や路線拡大を望む市民の声に答えていない。さらに市役所とサンコスモ古賀などをつなぐシャトルバスも廃止予定。利用者が少なければ切り捨てるという対応には納得できない。市内公共施設を巡回するコミュニティバスが必要だができていない。

賛成 吉住 長敏

観光拠点の設置検討、市史編さん、道路路面下空洞調査、駅バリアフリー化、JR 古賀駅バス案内電光表示、骨髄移植ドナー提供者の休業補償、病児保育所の新設、子ども貧困実態調査、コンビニでの住民票、戸籍交付など新しい事業が多々。箱物づくりから身近な市民生活、人や環境に優しい分野にシフトしていく時代の始まりを実感できる予算措置といえる。

賛成 田中 英輔

一般会計は、財源不足から、前年度比 3 倍の繰り入れを財政調整基金から行った。中長期の見通しに立った財政計画が必要である。

市内路線バスは利用目標年間 28 万人で利便性向上の声の中減便される。利用減少の悪循環を招かぬ対応を求める。子どもの貧困対策、健康づくり、健診対策などが市民の暮らしを支えるよう求め賛成。



水道事業会計予算

反対 内場 恭子

古賀市は長年の県営河川からの違法取水が判明。市は平成 28 年度にこの事実を知りながら、市民・議員に知らせていないことは納得できない。福岡地区水道企業団との関係見直しはできず、北九州水道用水も使用しない分があった。この安価な水を使用し水道料金を安くする研究をすべきができていない。水道料金への消費税課税にも反対する。

賛成 吉住 長敏

昨年の議員勉強会で福岡地区水道企業団、北九州市との協定通りに推移すると 2020 年度には、浄水 1 対受水 9 の推測割合になると知って驚いた。将来に向けた水道事業の広域化、民営化でも言及があった。こうした水道事業の現状等を市民に広く知ってもらう機会を設けるべき。水道週間の 6 月 1 日から 7 日に施設見学会など、持続可能な何らかのイベントなどを検討されることを期待する。

今後の古賀市を問う



施政方針 質疑

市長の政治姿勢や
政策の内容について、
各会派の代表が問う！

施政方針を問う

会派と所属議員

山海会		連		志成会		自由クラブ		希来里		公明党		会派に
伊東 洋子	古賀 誠視	清原 哲史	吉住 長敏	高原 伸一	姉川 さつき	福崎 智之	渡 孝一	村松 謙一	平木 尚子	井之上 豊	森本 義征	結城 弘明
(さんみかい)		(れん)		(しせいかい)		(じゆうくらぶ)		(きらい)		(こうめいとう)	属さない議員	
田中 英輔	阿部 友子	岩井 秀一	松島 岩太	奴間 健司	井之上 豊	内場 恭子						

質疑時間は会派人数に応じた時間制（1人当たり5分）とし、紙面も質疑時間に合わせた配分になっています。

市の活性化・待機児童・人権施策の取り組みは

古賀 誠視（山海会）

問 観光拠点の設置や充実に向け検討の方向は。

市長 豊かな自然や船原古墳など、歴史遺産や食品工業団地の直売所など産業観光もある。宗像市など、世界遺産登録を控え、交通の利便性を活用した観光資源の可能性を探ることが重要。

問 コスモス広場に道の駅の機能を持たせ、市内で製造された食品や、農産物の販売を通し企業と農業の連携を図り、活性化を図るべきだ。

市長 道の駅について十分、検討の必要がある。

問 待機児童ゼロの堅持にどう取り組むのか。

市長 小規模保育施設の開設や、花鶴どろんこ保育園の認定こども園への移行で受け入れ増を図る。

問 昨年4月に障害者差別解消法、6月にヘイトスピーチ対策法、12月に部落差別解消推進法と、人権に関する法律が施行されたが、市としてどう取り組むのか。

市長 平成19年に策定した古賀市人権施策基本指針に基づき、3つの法律を指針に反映させ、さまざまな啓発や研修の場で市民に周知し、正しく知ってもらう事で差別解消につなげていく。

住民自治を進めるには

阿部 友子（連）

問 古賀市まちづくり基本条例が、今議会へ上程された。この条例ができて、住民自治を進めるにあたり、市長の見解を。

市長 住民自治を推進するためには、まちづくりの担い手の役割を明確にし、共有する必要がある。条例に規定している担い手の役割を踏まえ、その役割に沿った支援のあり方を検討していく。

問 施政方針には自治会や校区コミュニティの自主性を尊重しながら支援するところがあるが、現状、各行政区において、校区コミュニティの活動と、行政の下部組織である区長制度の両方があることで、校区コミュニティの中で中途半端な状況がある。住民の積極的な活動がそがれ困っている。この現状を把握しているか。

市長 指摘の面はあると思っている。行政区制度と校区コミュニティ制度をどう調整していくかは大事なところ。行政区区長制度というのは有効に機能しており、今これを無理やり廃止して校区コミュニティにするのは適当でない。

当分の間は緩やかな連携のもと、あるべき姿を模索していきたい。

各部の計画、中期財政計画の公表を急げ

奴間 健司（希来里）

問 施政方針が予算の後追いの説明になっている。前年夏に集中的議論を行い次年度の市政運営の骨格を作るべき。今回はいつから作成したか。

市長 1月中旬から作成作業に取りかかっている。

問 選挙時のマニフェストの自己評価は。

市長 道半ばでもう少し時間を頂戴したい。

問 2025年問題への備えは何か。

市長 地域包括ケアシステム構築を推進する。

問 中期財政計画の策定・公表はいつか。

市長 策定しているが公表は考えていない。

問 各部の来年度の方針、目標は必要ではないか。

市長 メモはあるが公表できない。今後検討する。

市長の施政方針に対する質疑

井之上 豊（公明党）

問 古賀市の観光の方向性と観光拠点は。また、間伐材の利用促進の具体策は。

市長 豊かな自然や歴史的遺産などの観光資源があり、工業団地直売のバスツアーが組まれるなど、本市の特性である、観光拠点の可能性について検討する。平成29年度は間伐面積を拡大し、間伐材の利用促進による事業で、適正管理が推進されるとともに林業経営の一助となると考える。

問 障がい者に対する支援や、文化芸術の振興は。

市長 障がい者の職場体験や就労支援セミナーなどは、引き続き実施。文化芸術の振興については、今後とも重要な施策の一つとして取り組んでいく。

施政方針について具体策を問う

岩井 秀一（志成会）

問 効果的な企業誘致活動や土地利用具体策とは。

市長 企業情報収集業務により、企業のニーズを把握し都市計画法、農振法や農地法などをクリアするため、県および地権者と協議を重ね推進に努める。

問 まつり古賀などの継続支援、商工業活性化とは。

市長 市制施行20周年になることから、記念イベントの企画や広報活動など積極的に提案し支援を継続。

問 保育環境の向上と待機児童ゼロへの具体策は。

市長 病児保育支援、小規模保育園の開設、認定こども園移行により約50名の増員を予定している。短時間勤務の補助者の雇用のための費用を支援。

問 交通弱者対策について、その具体策は。

市長 西鉄バスを基幹交通と位置づけ、それを補完する地域移動サポート補助事業を継続して支援する。あわせて70歳おでかけバス事業を通年実施する。

問 高齢者に対する実現可能な防災の具体策は。

市長 老人クラブや福祉会を対象に出前講座を実施し、さらに災害時要支援・要援護者避難支援プランに基づいた避難支援体制づくりに取り組んでいる。自助、共助の重要性や備えなどの啓発に努める。

施政方針について

松島 岩太（自由クラブ）

問 新年度予算、ひと言で表現するとしたら。

市長 将来への布石を反映させた予算。

問 古賀市の活力低下についての見解は。

市長 幹線道路沿いで店舗などの立地も進み、地域の活性化は着実に前進していると考えている。

問 河川のしゅんせつなど、県営事業の遅れが深刻だが、福岡県との関係は円滑に行われているか。

市長 県との信頼関係は構築されていると考える。

問 古賀市職員のモチベーションの低下は、深刻な課題だと考えるが、その見解は。

市長 職員一人ひとりが与えられた職責に応じ、日々頑張ってくれていると感じている。

問 活力低下は深刻で、もっと真摯に取り組んでほしい。県との関係は、正直うまくいっていないと考える。関係正常化のために、必死に努力してほしい。職員に関しては、もっと誠実に市民と向き合う職員を育てほしい。会派『自由クラブ』が大切にしているのは古賀市民。市役所が市民にとって役に立つ場所であり続ける、そのことが職員の誇りに思えるようになることを祈念する。

今すぐ必要な子どもの貧困対策

内場 恭子

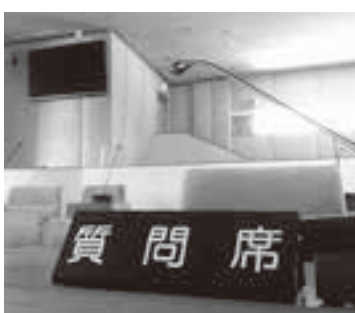
問 子どもの貧困対策をどうする。

問 調査結果がでるまで手をこまねいているのか。早急な対応が必要。

市長 平成29年度、子どもの貧困実態調査を実施し、結果を分析し有効な対策につなげたい。庁内関係部署の連携

保健福祉部長 結果を踏まえる以前にも必要な対策はとっていききたい。

会議を行い推進に取り組みたい。



第1回定例会の主な審議

平成29年第1回定例会(2月27日～3月27日)の主な審議の要点を報告します。

まちづくり基本条例は継続審査に

市民参加で策定されたまちづくり基本条例案は、総務委員会に付託され審査しました。総務委員会では、目的、用語、議会の役割などについて慎重審査が必要ことから、継続審査と決しました。

本会議も賛成全員で継続審査とし、本会議閉会中の継続審査として総務委員会に付託されました。

新名称は「美郷(みやと)」

高田土地区画整理事業に伴い、久保の一部の区域と名称を変更するもので、市民建産委員会に付託され審査しました。町名は住民などへの募集で美しいまち「美郷(みさと)」と決まったとのこと。委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

市内公共交通網整備事業費の

適切な執行を求める決議を可決

最終日の本会議に、平成29年度一般会計予算の公共交通について、議員提案による決議が提出されました。

減便への対応が不足との反対意見もありましたが、賛成多数で可決しました。

テニスコートの有料化で

整備・管理促進を

市立・勤労者テニスコート使用料金を、1コート1時間100円に定め、今後の管理や整備の責任を明確にするものです。

文教厚生委員会に付託され、管理整備の現状などを審査。利用者や管理に協力してきたテニス協会の意見を聞くこと、市民の安全な使用を期待するなどの賛成意見があり、委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

ししづ児童センター・

ししづ交流センターに期待

社会福祉・児童福祉の拠点として古賀市立ししづ交流センターを設置。1階ししづ集会所は保健福祉部が、2階ししづ児童センターは教育委員会が所管し、使用方法や料金を定めるものです。

文教厚生委員会に付託され、センターの設置や利用方法などの審査を行いました。子どもの居場所や人権教育の拠点、子育て支援サービスを期待との賛成意見があり、委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

平成28年度 一般会計補正予算

花鶴小学校校舎棟外壁改修工事や 財政調整基金への積立を実施

1億2,785万円を減額し 総額207億7,814万円に

介護施設整備支援事業
201万1千円

市内の1介護施設にスプリンクラーや自動火災報知設備を設置。市内全ての高齢者施設に設置完了。

ふるさと就労総合促進補助
440万5千円

市内事業所への就労を補助。市民58人、I Jターン17人の企業への定着効果があった。

浜大塚線整備事業
△3億3,911万円

活力ある高収益型園芸産地育成事業補助

△2,080万円

特定健康診査等事業費の見込み減
△420万円

住宅新築資金等貸付事業	補正	835万円増額	総額	1,284万円
国民健康保険	補正	5,379万円減額	総額	71億9,700万円
後期高齢者医療	補正	1,342万円増額	総額	6億7,284万円
介護保険(保険事業勘定)	補正	3,874万円増額	総額	34億8,909万円
公共下水道	補正	1億3,103万円減額	総額	18億6,671万円
農業集落排水事業	補正	9,842万円減額	総額	7億6,435万円
水道事業会計	支出補正	9,871万円減額	総額	14億4,323万円

一般会計補正・6特別会計補正・水道事業会計補正は賛成全員で可決しました。

第14号議案平成29年度 古賀市一般会計予算に対する決議

平成27年から政策推進会議において「公共交通」について、2年間にわたり、そのあり方について調査検討を重ね、3月9日に最終報告と提言を市長に渡した。

平成28年の夏にはバスの実車調査とアンケートを実施。994人の方々から切実な声が寄せられました。それによると、料金よりも、バスの増便や路線改善を求める声が非常に多いことがわかり、平成29年度予算で示された減便計画は、市民の望むものではなく、市民生活においてさらに不便を強いるものである。

高齢化が進み、高齢者による交通事故の多発、公共交通に頼り生活を維持する多くの市民のことを鑑み、スピード感をもって業務を遂行され、早急に市民の利便性の確保を願うものである。

そこで、市長に対し以下の点を実行されることを求める。

1. 古賀市議会政策推進会議が提出した、市内公共交通に関する提言は、福祉的、教育的視点のみならず、マイカーの利用を減らし、地域温暖化の原因である二酸化炭素の発生量の抑制にも通じるものである。未来に継承していくべき地域循環型社会の推進方策でもあるとの認識に立ち、最大限にこれを尊重し施策に誠実に反映されたい。
2. 平成29年第1回定例会が開催された2月27日後、3月8日に配布された資料要求により明らかとなった、平成28年度比7便の減便による利用者にもたらす影響を、平成29年度の早い時期に極力回避、もしくは代替する措置を講じること。
3. 7系統別基幹交通を補完する、市内全域における代替交通の運行等を願望する切実な市民の声に寄り添い、この施策の検討実現にスピード感をもって業務遂行、市民への事前周知には万全を期すこと。

以上、決議する。

平成29年3月27日

古賀市議会

一部事務組合報告

議長 結城 弘明

北筑昇華苑組合議会報告

平成29年2月8日、第1回定例会開催。
6議案29年度歳入歳出2億5278万円
会計予算や条例一部改正など6議案につき審議し、いずれも賛成全員で可決しました。

古賀高等学校組合議会報告

平成29年2月13日、第1回定例会開催。
情報公開条例制定及び29年度会計予算審

議をし、歳入歳出6億257万円の提案、古賀市の分担金経常費では1150万円、創設費1115万円など賛成全員で可決。その他で、地元入学者を60%にしたい、進学も国公立や有名私立大学合格者を出したなどの報告がありました。

玄界環境組合議会報告

平成29年2月22日、第1回定例会開催。
補正予算や29年度組合会計予算歳入歳出42億5813万円などを慎重審議。市の経常費分担金5億2200万円、創設費分担金は1億6820万円で、3議案いずれも賛成全員で可決。ただし老朽化で

施設整備費委託費は前年度比約3億円増でした。
平成29年2月17日に組合議会全員協議会が古賀清掃工場内で開催され、施設利用期限延長についての報告がありました。



陳情

治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を支持し、政府に対し意見書提出に関する請願書

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟

福岡県本部 会長 石村 善治

平成29年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」への個人番号記載の中止を求める陳情書

福岡県保険医協会 会長 鷺坂 英輝

ここが聞きたい！

一般質問



吉住 長敏
(連)

古賀市民SOSヘルプマン制度の導入を

(答) 自主防災組織への結集なら同一方向

問 災害時の地域の支え合いで消防職員OBは最も即戦力となりうるのでは。

市長 確かに防災実務に精通し、消防署とスムーズな連携が期待でき、非常時の防災力の向上につながる。

問 地域の助け合いで新たな公の力、共働する輪の醸成の認識を問う。

市長 50年前を思い出しながらも一度助け合いの精神が大事だと思っ

問 海のことは漁師に問え、山のことは樵

古賀市はこのトイレも美にキレイの施策推進

その他の質問

市長 提案が組織を発展させ結集していくのであれば同じ方向である。

問 SOSヘルプマン制度の吟味を。

市長 60歳定年はもつたない。経験や技能を生かす場があればと思う。

域を牽引する人材の核では。

に聞けという。消防OBは、人命救助の多種の特殊技能を保有しており、災害時に

を牽引する人材の核では。

まさかの時の支え合いの支え

古賀市災害時等における被災者SOSの声に
積極即応するヘルプマン登録制度 (私案)
＝古賀市民SOSヘルプマン＝

1. 制度の趣旨 2023.17
古賀市内で深刻かつ大規模な自然災害等が発生した事態に備え、身近な地域で一刻も早い救助による被災者の救助活動及び避難所の立ち上げ運営を積極的に行うことができる多様な人材を募集することをもって市民の生命を最優先した人的資源ゼロ、被災に努めることを目的とする。

2. 登録申請が期待される人材
○市内で特に救急救助や医療分野に関わっておられる市民等
(救急隊員、消防士、医師、看護師、看護士など)
○過去に救急救助や医療分野で一定の業務経験があり活動可能な市民等
○避難所立ち上げ運営に関する業務に関わることができる市民等。
○古賀市に在住する古賀市職員以外の地方公務員
○災害ボランティア経験者
○特に資格や経験は有しなくても本制度運営に賛同、参加を希望する市民等
※市民等とは古賀市まちづくり条例(案)第2条(7)を指す

3. 登録方法
○所定の様式に氏名(匿名でなくヘルプマンネーム使用可)、住所(古賀市内のみは小学校区)、性別、年齢、緊急連絡先、希望する活動分野等の個人情報を記入し提出(インターネット)申し込み

4. 登録者の活動
○前年度は危機管理を運営する部署が登録者の業務を一括調整、所在する機動的な人的資源を公募等によりすみやかに調整する
○翌年度以降、古賀市災害対策本部との連携体制を整備、地域の実情を勘案し随時に小学校区コミュニティもしくは自治会単位の自主防災組織につなぐ

6. 登録申請の呼びかけ先
○古賀市消防組合消防本部協議者
○古賀市職員連絡者
○古賀市消防団連絡者
○農、林、漁業関係者の協議者

7. 交付時期
○登録、変更、取消は年間随時随時に受け付ける
○登録年度期間
毎年1月15日～1月21日(全国「防災とボランティア週間」と併せて)



一般質問で提案した制度私案

一般質問



井之上 豊
(公明党)

病気・事故・災害から市民の命を守るには

(答) 本市に適した交通体系の構築をめざす

問 胃がんリスク検診、ピロリ菌二十歳の無料検査が終わり、その結果と評価、また今後の対応は。

市長 対象者644人、受診者72人。二十歳の節目で、自分自身の体にも関心を持ち、生活習慣や健康管理のきっかけづくりのために実施している。若い時から必要であることの啓発ができたと考える。今後も継続して実施の予定。

保健福祉部長 今後、東医療センターと連携して、ドクターによるがん全般の講演なども進めていく予定。

問 防災士養成講座補助の今後の対応、また現在、防災士の認可を受けている30人と

の連携は。

市長 補助金の交付要件として、自主防災組織会長、または区長が推薦する方や、市内の自主防災組織で活動する意志のある方を予定している。この補助金は、平成29年度に試行的に行うもので、次年度以降は効果の検証を行い検討する。これまでに、防災士の資格を取得された方との連携は、個人情報

の取り扱いに関して、慎重に対応する必要があると考える。

問 高齢者が安心して、運転免許証の返納

ができる交通手段の確保は。

市長 当面の間、基幹路線として位置付けている西鉄路線バスが、市内6路線で、平日98便、土日祝日で70便運行。これに加え2つのタクシー事業者やJR3駅の整備などにより、市民の移動手段は一定程度確保されている。ただこのところ、高齢者の自動車事故の報道に触れる機会も多いため、今後とも、自動車を

使用せずに移動できるような、古賀市に適した公共交通体系の構築をめざす。

が、今後とも、自動車を

使用せずに移動

できるような、古賀市に適した公共交通体系の構築をめざす。



校区防災組織の避難訓練



内場 恭子

西鉄バスの減便は認められない

(答) 市民すべてのニーズには応えられない

問 路線の変更は、市民への影響は。市民の利便性の向上につながるのか。

市長 乗客の少ない便が減便。市民への影響はあり、サービスの向上とはいえない。アレもコレもできない。

問 シャトルバスも廃止。利用者の少ないところを切ることは納得できない。コミュニティバス、巡回バスをつくってほしい。もう待ちきれない。

安心の介護保険の実現を

問 今後の介護保険はどうなる、安心のものか。利用者の感想はどうか。

市長 国の動向を見て頑張るしかない。

国保税の引き下げをすべきだ

問 市の国民健康保険はどうなるのか。

市長 医療費抑制に努める。疾病予防や健康増進は継続する。

問 国保税を引き下げろべきだが。
市長 引き下げたいが、どうなるかわからない。健康づくりに努力する。

宮地岳線跡地の道路化では

通学路の安全は守れない

問 西鉄宮地岳線跡地利用の計画の進み具合は。周辺住民の声を反映したか。学校通学路の安全への影響はどうか。

市長 計画案は再検討中。車道と歩道が分離した道で安全性を向上させる。

問 市長は市民の声を聞くべきだ。

投票時間短縮の見直しも検討中

問 県内で初めて、投票日の投票時間を午後6時へと短縮した。投票時間繰り上げの検証と今後の検討は行うのか。

選挙管理委員会委員長 18時以降に投票に来た人への対応は課題。参議院選挙の総括を参考にして、今後については協議をしている。

総務課長 繰り上げで選挙の機会を奪ったかも。戻せば投票率が上がるかは疑問。

問 時間短縮はコスト削減が狙いだった。投票時間は元に戻すべきだ。



減便だけでなく廃止になる路線も



田中 英輔
(山海会)

子どもの学びと未来への支えをどう図るか

(答) 支援制度の充実・周知を図り対応する

問 古賀市第4次総合振興計画は新年度から後期計画期間に入る。基本構想に沿い、「こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり」が基本目標とされている。子どもの「貧困」が課題となつている。子どもの学びと未来を支える制度充実はどう考えるのか。

教育長 小・中学生の就学援助、高校等入

問 2018年度から高等学校等入学支援金支給制度の拡充が予定されている。過去には予算の執行残もある。制度の説明や周知が保護者に十分届く必要がある。どのように対応するか。

教育長 市独自の冊子を用意し周知を図る。2017年度から小学1年生にも配布を予定している。

問 援助を検討する方が、利用に踏み切りやすい申請方法を、検討してはどうか。大分県日田市では、様々な理由で申請をためらう傾向を受け止め、郵送方式を導入し、潜在した対象者の申請にもつながっている。

教育長 全生徒と保護者に説明し、必要と思われる生徒には対応している。

問 子どもたちの学びや育ちを支えている、教師の多忙化問題が報道されている。古賀市の対応は。

教育長 「学校健康管理医」を置くなど心身両面から対応している。

問 労働安全衛生法に定められた組織の設置や活動状況は。

教育長 「古賀市立学校職員安全衛生管理規程」を定め安全衛生体制を整備している。
問 疲れた体や心では子どもたちを支えることは難しい。「子どもたちの学びや成長を支えるまち」へさらに対応を。



夢や希望の未来実現に

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



伊東 洋子
(山海会)

子どもたちの自立のために継続的な支援を

(答) 発達障がいのある子どもの早期発見の重要性を認識

問 乳幼児健診のみでは、発達障がいの発見割合が低いことから、早期発見につなげるための有効措置として5歳児健診の実施を。

保健福祉部長 5歳児健診は、他の自治体でも効果があると聞いている。古賀でも調査・研究をしたい。

問 必要な時期に、適切な指導を受けるために通級指導教室の増級を。

教育長 舞の里小学校通級指導教室が増加傾向にあるので、県に増級の申請をしている。

問 仕事をしている保護者にとって、通級指導教室への送迎の負担は重い。巡回指導を望む保護者の声もあるが。

教育長 巡回指導は、中学校では実施しているが、人数の多い小学校では効率的な指導になるか疑問。

問 発達障がいのある子どもたちの成長とともに、支援する担当部署も相談窓口も変わるため切れ目のない支援は困難な状態。各課の連携と、情報の一元管理のためにセンター化が必要では。

保健福祉部長 一貫した支援は重要と考えるが、まずは就学前までの一元化を図るために「子育て世代包括支援センター」設置に向けて協議中。

問 わかりにくい発達障がいを社会で理解するための施策は。

福祉課長 出前講座の障がい者メニューでリクエストできる。

質の高い保育を堅持するために

問 保育士不足解消のための施策は。

子育て支援課長 保育補助者雇上げ強化事業で9人の保育士資格取得補助を行う。

問 子育てするなら、古賀市と選んでもらうまちにするためにも、保育士確保策を。

市長 保育士不足は、全国的な問題。



子ども発達ルームで楽しく学びます

一般質問



姉川 さつき
(志成会)

市制施行20周年記念事業をすべきでは

(答) まつり古賀を中心に20周年をPRしたい

問 財源が厳しいということ、心まで元気を失ってはいないか。

市長 財源不足に苦慮する自治体は多いが、やるべきことを行い、先を見据えた施策を打つことが、市民の元気と誇りにつながる。

問 市長からも執行部からも、お金がないと聞き、窓口に相談に行った市民からは、職員から「お金がない」といわれたとも聞いた。こども口をそろえて、お金がないという自治体があるのか。お金がないというのは、「やりません」という最後通告だ。お金がないという言葉で、市民の元気ややる気を奪っているという自覚はあるか。

市長 いろんなとり方はあるが、行政としては、その事業に対しては、予算はないという説明をしたい。

問 市長に元気がなければ、市民が古賀市は大丈夫かと心配する。市長の考え方や計画を発信すべき。

市長 重々認識をしている。市民に対しては元気な姿、考え方を示したい。

問 公募型補助金事業や、ボトムアップ事業において、終了して大変残念なものがあった。継続は検討したのか。

市長 ボトムアップ事業は、現在終了して

いるが、継続しているものもある。公募型補助金事業は、3年後は自立を促し、補助金検討委員会より助言を行っている。

問 平成29年度は、公募型補助金の継続事業は3件あるものの、新規事業も公募も行わないのか。

財政課長 平成30年度に公募を行い、翌平成31年度より再開する。

問 市制20周年事業をすべきでは。

市長 まつり古賀を中心に行う。

問 それは、いつ決まったのか。

市長 最終的な市長査定だったため、細かく積算するいとまがなかった。



10周年の市民力をふたたび



阿部 友子
(連)

古賀市の歴史的遺産の保存および文化行政は

(答) 文化行政を重要な施策として取り組む

問 古賀市に残る歴史的遺産の保存について、また、古賀市の文化行政全体の現状についてどう考えているか。

教育長 船原古墳などの貴重な文化財は、文化財保護法に基づき保護・保存をしている。古文書などの郷土資料については、歴史資料館において保存・保管をしている。昔の生活や歴史については、各地域の高齢者に話を伺い記録して残す作業を進めている。失われつつある古賀の歴史を次世代に継承していきたい。

文化行政全体の現状については、平成27年度まで生涯学習推進課で所管していた文化芸術に関する事業を、平成28年度から新設した文化課に移管。古賀市文化芸術振興計画に基づき取り組んでいく。

問 歴史的遺産に青柳宿がある。現状をどう思っているか。

教育長 観光などアピールするほどの量的なものがない。学校で教材作成などとして後世に伝えることは考えられる。

市長 市が主催してどうかというふうにはならない。可能性を否定するものではない。市民が立ちあがって活動する分には応援しないわけではない。

職員プラスワン活動を

問 今日の自治体職員は、外からの厳しい目にさらされている。行政と市民が互いに理解するため、もっと「対話」が必要。職員に役所を飛び出し、市民生活の現場を知ってほしい。

市長 審議会、出前講座などで市民と直接対話する機会がある。業務以外にも消防団、校区コミュニティ、PTAなど様々な地域活動に自主的に参画し、市民の方々と関わっているの、市民生活の現場を知る機会は多々ある。

本業をおろそかにはできない。外へ出かける気持ちの醸成には努めたい。



唐津街道の面影は看板と構え口のみ



村松 謙二
(希来里)

企業誘致アンケートで、古賀市の魅力は

(答) 交通利便性と従業員の生活環境が良い

問 企業誘致を成功させるためには、誘致政策、誘致活動、誘致する土地、この3点を考えた企業誘致の進め方を行わなければならないと考えるが。

市長 おおむね同じ意見だ。この3点について今後、鋭意実行していきたい。

問 新原・高木、今在家の地域は、現在田んぼである。課題は、農地転用手続きや地権者との折衝などが考えられるが。

市長 ここへ工場や商業を持つてくることは、「国も県もするな」と言っているの、簡単にはいかないが、打破しなければいけない。また地権者の方にも了承していただかないと進まないが、両面に渡って鋭意取り組んでいきたい。

問 収集した企業情報アンケート結果では、市外と市内それぞれ何社から回答が寄せられたか。

建設産業部長 市外企業が約3600社で市内企業は約180社程度である。

問 関心が高い企業から古賀市の魅力についてどんな記述があったか。

建設産業部長 交通利便性が高い、従業員の生活環境で買いたい物が便利だと。

問 どういう業種が多かったか。

建設産業部長 回答があった企業では、1位が卸小売業、2位が製造業、3位がサービス業、4位に運輸業だ。

問 市内企業から古賀市に対しての要望はどのようなものがあるか。

建設産業部長 交通のアクセスや上下水道のインフラの充実、事業用地の要件では自治体の優遇制度の声がある。

問 県内の製造業で市町村別の製造品出荷額は、古賀市が9位と高い。このように市の安定的な税収確保と従業員の雇用確保の観点で、市内既存企業がさらに発展するように、また市外からの企業誘致を全力で取り組んでほしい。

市町村	事業所数	従業員数(人)	製造品出荷額(億円)
1 北九州市	1,036	48,009	21,282
2 刈田町	68	9,343	14,119
3 宮若市	59	9,944	7,880
4 福岡市	793	20,733	6,365
5 朝倉市	108	5,549	3,243
6 久留米市	408	11,711	3,229
9 古賀市	100	7,694	2,089
17 新宮町	70	3,760	917
33 宗像市	43	1,467	358
37 福津市	28	1,447	280

市町村別・平成26年工業統計

県内製造業の概況

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



奴間 健司
(希来里)

市長自身が市民に施政方針の説明と報告を

〔答〕 その考えはない。議会での吟味が主

施政方針の発表・報告会を開催し

市民の評価・審査を受けたらどうか

問 市長の施政方針説明を録画しホームページにアップしたらどうか。

〔市長〕 録画での周知は予定していない。

問 学校教育グランドデザインのよう発表会・報告会を開催し市民の評価・審査を受けたらどうか。

〔市長〕 そのような考えはない。

問 各部長が部の目標・計画の説明を。

〔市長〕 今後検討する。

問 5月に市民アンケート、各部に対応した市民委員会、サマーディスカッションによる課題抽出、施政方針骨格に基づく予算編成、各部の施政方針推進のための計画策定という年間サイクルが、必要不可欠ではないか。

〔市長〕 新たな作業が増えてモチベーションが上がるかどうか。現行のタイミングでないと固まらない。

昨年の国保税大幅アップは問題だらけ

県域化を機に国保税値下げを

問 2年以内の赤字解消について、県の指導ではなく助言だったと訂正したが。

〔市長〕 強さは違うが、市の方針がねじ曲げ

られたことはない。

問 来年4月に国保体制変更に伴い税率再改定の可能性を認識していたか。

〔市長〕 正確には把握していなかった。

問 県が示す納付金が現行税率を上げるような数字であったら、法定外繰入して負担軽減を図るべきだ。

〔市長〕 上げたくないのはやまやまた。

問 特定健診受診率目標は。

〔市長〕 35%以上である。

問 新年度は健康政策の骨格となる4本の計画を策定する。市長をトップとする健康づくり推進本部が必要だ。

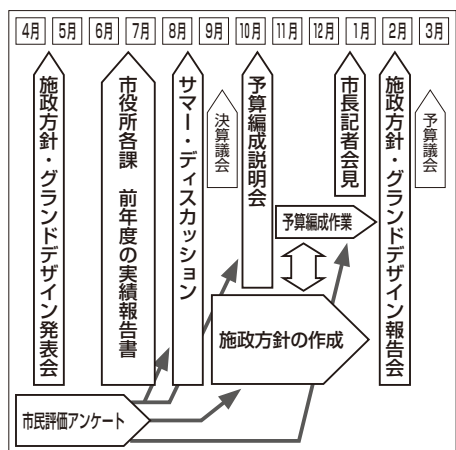
〔市長〕 体制を大幅に変更することは考え

ていない。

〔市長〕 体制を大幅に変更することは考え

ていない。

〔市長〕 体制を大幅に変更することは考え



施政方針のために必要な年間サイクル

一般質問



平木 尚子
(公明党)

女性や若者に選ばれるまちになっているか

〔答〕 子育て、教育が大事。若者が働ける市に

問 男女共同参画の観点も含め、仕事と家庭の両立支援の推進についてどこまで進んでいるか。今後の取り組みは。

〔市長〕 「育児及び介護休業の規定」がある事業所は6割程度と、十分に推進されているとは言えないが、「ワーク・ライフ・バランスの確立と社会参画への支援」を基本方向に掲げ、積極的に推進していく。

問 子育て、介護がしやすい環境づくりの取り組みの現状と課題は。

〔市長〕 子育て世帯には、IPPPO（いっぽぽ）事業の拡充や、子育て応援サポーターの活動で、地域の中で子育てしやすい環境づくりを進めてきた。今後もワンストップ窓口

の設置で、切れ目のない支援の充実と、地域と行政が一体となり子育て支援をしていく必要がある

と考える。介護がしやすい環境づくりには、介護を抱え込むことが

ないよう相談支援体制の充実やニーズに対応した介護サービス

に取り組んでいる。今後は、認知症予防や地域全体で支える対策

づくりの構築が必要と考える。

問 若者が住み続けたいまちに

するには。

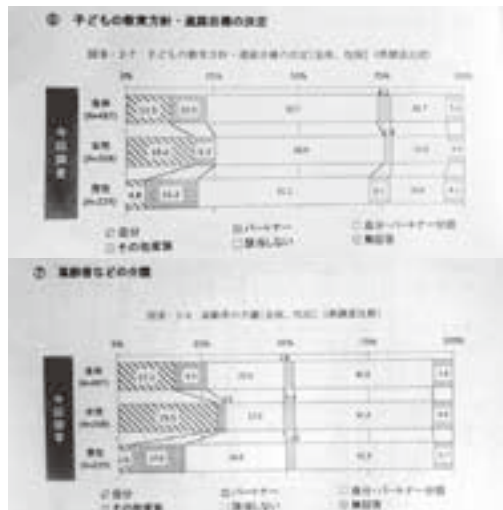
〔市長〕 都市機能と美しい自然環境を併せ持った住みよいまちであるというPRと合わせ、子育て環境や教育環境が充実したまちであることが必要。

問 空き家・空き地バンクの活用や取り組みは。

〔市長〕 平成28年3月末より運用開始。引き続き制度周知を図り、移住希望者に重点的にPRしていく。

問 地域おこし協力隊の導入についてどう考えるか。

〔市長〕 情報を収集しながら、本市における必要性や人材についても検討していく。



平成27年度 古賀市男女共同参画社会に関する市民及び事業所意識調査 報告書より

女性が多くを担う教育・介護



福崎 智之
(自由クラブ)

宮地岳線跡地活用の進捗は

(答) 地域の声、市の思いを反映させた素案を作成中

問 J R古賀駅西口の現状把握と今後のあり方は。

市長 近年の西口は、マンションの立地やシャッターが下りた商店が増え、空き地なども散見されるようになった。

問 今後は商業と住居が共存するまちづくりを進めていく必要がある。

市長 古賀北区の住民が求めている、宮地岳線跡地の計画の進捗は。

建設産業部長 地元の人に、わかりやすい素案を作成している。地域の声、本市の思いを反映させたものを示したい。

問 地元との協議に市長の出席を求めたいが。

市長 適切な時期に、協議の場に出向き、市民の声を聞く機会は必ず作ろうと思っている。ただ、協議とはお互いの意見を言い合う場であるから、市としての意見は出させていたいただきたい。

問 観光拠点にもなる可能性、イメージを持ち、西口の調査研究、宮地岳線跡地の活用に取り組んでみてはどうか。

市長 西口から海岸までの地域は、基本的には生活の場、居住地域と位置づけるのが良いかと考える。

問 街の顔のあり方と、宮地岳線跡地の活



跡地できくし摘み

用は切り離せない。その地域で暮らす人の幸福度を上げることが街の活性化につながるのではないかと考えるが。

市長 そのような面は大いにある。

問 では行政ができることは何か。

市長 まちづくりに関し、行政からお願いすることは多々あると思う。また、住民の自発的な盛り上がりを受け止めることもある。

片側通行ではうまくいかない。両方相まって、まちづくりができるものと考えます。

問 お互い歩み寄り、住民の声を優先した取り組みを行ってほしい。



高原 伸二
(志成会)

地域農業活性化に向け課題にどう取り組む

(答) 地域での話し合いを通じ、解決策を見出す

問 耕作放棄地(遊休農地)が、及ぼす影響と増加にどう対応するのか。

市長 耕作放棄地は、害虫の発生や鳥獣被害の増加など、周辺の営農にも悪影響を及ぼすので、

①農地所有者に対し、草刈りなど適正な管理を促し保全に努める。

②地域の担い手への農地集積を図る。

③農地中間管理機構を利用した、新しい担い手の参入を推進する。

④新規就農者や農業参入事業者に対する相談や支援を充実させ、担い手の確保・育成に努める。

問 国は農地法に基づき、耕作放棄地の固定資産税を平成29年4月から、増税される農地は通常の8割増にし、減税する農地は通常の二分の一にすることを、知っているのか。

市長 聞いたことはあるが、詳しいことはわからない。

問 平成29年度より、耕作放棄地に対する増税される農地、減税される農地は、いくつあるか。

農林振興課長 平成29年度、増税される農地、減税される農地は、古賀市においては

ない。

問 今回、市民農園を開設した背景は。

農林振興課長 今回の農地が、農地として使用できていない状態だったので、市民農園として再生した。

問 申請地は、どのような状態であったのか。

農林振興課長 農業委員会の農地パトロールにおいて、違反の疑いのある農地であった。

問 農業委員会で、「農地であるか確認が取れない」などの様々な意見があるが。

農林振興課長 農業委員会で指摘、意見のすべてを申請者に伝えて、現在4月開設に向け動いている。



年々増える耕作放棄地(遊休農地)

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

総務委員会

2月9日

委員長 森本義征
岩井秀一 井之上豊
副委員長 村松謙二
田中英輔 清原哲史

デジタル防災行政無線

6月から試験運用予定

危機管理係より、防災行政無線設備デジタル化工事では市役所内工事、屋外拡声子局設置及びテストなどを、1月から6月にかけて順次進めていくことと、古賀市清掃工場のトラブルと対応について報告がありました。

問 屋外拡声子局の故障や維持補修などのメンテナンスは、地元業者が迅速に対応できるのではないかと。

答 契約しているパナソニックとの間で、電気工事や土木工事は、市内の業者が進めている。

問 清掃工場の事故の原因と再発防止策はどうするのか。

答 事故の原因は可燃ゴミの中に金属が混入し、焼却用のコンベアにかみこんだため停止したものである。再発防止策は、清掃工場の構成自治体2市1町が同じテーマで、可燃ごみの啓発の取り組みを行う。古賀市では2月号の広報で市民に啓発した。

公衆無線LANの

利便性は

情報管理係より、公衆無線LANの利用状況について、平成28年度、新たに中央公民館と交流館においてサービスの提供を始めたこと、また導入から1年以上経過したが、いずれの施設もアクセス数が伸びているとの報告がありました。

問 今後、利用できる場所を拡大するの、利便性はどうか。

答 主な公共施設は設置済みであり、基本的には各施設の管理者が検討する。この公衆無線LANは市民向けのサービスで、当面は現行通りで問題ないと考えている。



交流館でも Wi-Fi 環境が整う

古賀市の魅力を

動画サイトなどで発信

広報秘書係より、市公式ホームページや古賀市プロモーションムービーの進捗について説明がありました。受託業者は株式会社西日本新聞メディアラボ。4月からの公開に向けて準備中。

問 市のホームページが災害時や選挙の際につながりにくいのが、容量を増やす考えは。

答 非常時と平時とのバランスや費用対効果を考慮した上で、現状維持でいきたい。

問 プロモーションムービーの内容や発信の仕方はどのようなものか。

答 古賀市の良いところをPRする意味で、企業誘致・定住促進・市民向けの3本の撮影を行っている。ホームページや無料動画サイト、受託業者が提携するウェブサイトにつがるようにしたい。



動画で古賀市の魅力をPR



コスモス館なども対象に

将来の財政負担を軽減し 市民サービスを確保

管財係より、古賀市公共施設等総合管理計画案のパブリックコメント実施結果が報告されました。

問 公共施設などを20%削減する根拠や、今後40年間にかかる更新費用の試算はしているか。

答 今後40年間の平均更新費用は年間16億9000万円と試算。直近5年間の投資的経費の平均額は年間10億9000万円であり、単純計算で35%不足する。そこで40年間かけて延べ床面積ベースにおいて2割ほど削減し、削減した部分の維持管理費を、更新費用に転嫁することができる。施設の更新タイミング時に、適切な量や床面積を達成することができれば、実現不可能ではないと考える。

文教厚生委員会

委員長 伊東 洋子
吉住 長敏 平木 尚子
副委員長 福岡 智之
阿部 友子 内場 恭子

教育委員会から情報発信

教育総務課より、1月4日から教育委員会のフェイスブックを立ち上げ、タイムリーに情報発信できるように、今後は、イベント案内など旬なネタを随時アップするとの報告がありました。

問 どこを担当するのか。

答 毎週、教育委員会の課を順番に変えていくのが基本。

問 フェイスブックの反応は。

答 閲覧数は延べ約6900件で、好調に運用されている。

問 各学校へのリンクはできないか。

答 教育委員会を軸に、11校の情報運用で活用を伸ばす方向で学校と調整したい。



教育委員会のフェイスブックの画面

「ゆい」を地域福祉の拠点、 地域介護予防の拠点に

介護支援課より、地域支え合いネットワーク構築のため、地域活動サポートセンター（いきいきセンターゆい）の事業を、平成30年度から、各行政区で地域福祉を展開している社会福祉協議会へ委託すると説明がありました。

問 介護予防サポーターの活用及び養成はどのような計画なのか。

答 現在、200人の介護予防サポーターの登録がある。今後、福祉会などとネットワークを共有し、ボランティアのポイント制を導入していくことで一本化し、徐々に増やしていきたい400人をめざす。

問 これまで「ゆい」に関わってきた方への対応は。

答 デイサービスから地域活動サポートセンターという、本来の方針を理解していただくよう伝え続ける。

問 介護予防・日常生活支援総合事業で、苦情などはないか。

答 順調に移行し、苦情などはない。

ししぶ児童センター新設

青少年育成課より、古賀中校区内に児童館を整備するため、既存の公共施設を改修し、受付窓口の新設、トイレ改修、多目的トイレの増設、図書館、学習室を設置したと報告がありました。

問 青年に対する居場所づくりということもあるので、利用者の階層別の記録をとってほしい。

答 来場者数については、ししぶ児童センターにおいても累計をとりたい。



新しい居場所となる2階の交流室

障がい者就労など支援の現状は

福祉課より、平成28年度のが就職者が10人、職場体験をされた方が71人。就職者の就職先業種は製造業、荷物の仕分け作業、事務補助、販売です。職場体験者の体験先業種は販売補助、清掃、商品出し、事務補助、荷物の仕分け作業です。また、平成29年1

月現在、古賀市内には通所の支援事業所は15事業所があるとのこと。

問 報道であったような、障がい福祉サービス事業所における給付金の不正受給は、古賀市ではあったのか、なかったのか。

答 不正受給はないと判断。

問 障害者差別解消法施行による新たな対応は。

答 職員の対応要領の平成28年度内策定を進めている。

問 障がい者のパソコン教室対応は。

答 就労移行支援事業所でパソコンの訓練が実施されている。

問 就職者10人の古賀市内への就職数、職場体験の協力事業所数、職場体験参加者の就職者数は。

答 市内5事業所、職場体験の協力事業所数は市内8、市外7、職場体験参加者71人のうち5人が職場体験先に就職した。

子育て支援、さらに推進

子育て支援課に対して、委員より質問。

問 待機児童ゼロの対応は。

答 0歳から2歳児対応の小規模保育所2園が開設準備中。花鶴どろんこ保育園が認定こども園の開設予定。

問 私立保育園の保育士確保援助は。

答 公立に応募された方でも私立保育所の条件が合えば、つなぐことを検討。

市民建産委員会

1月31日
2月1日

委員長	高 原 伸 一	副委員長	古 賀 誠 規	委員	奴 間 健 司
			松 島 岩 太		
			姉 川 さ つ き		

はなみ公園竣工式開催

地域猫対策の具体化は

都市計画課より、平成29年1月21日に、

市の関係者や花見1区区长、多くの地域住民が見守る中、はなみ公園の竣工式を終えたとの報告がありました。

問 立派な公園ができ地域の方や子どもたちも非常に喜んでいる。課題として水道やトイレについてどうするのか。

答 水道とトイレについては地域の皆さんからも要望があり、今後検討する。植栽や水の管理は業者に委託する。

環境課に対して、委員より質問。

問 昨年6月議会にて委員会に付託された請願、地域猫の対策について採択をしたが、来年度以降の具体策は。

答 環境課として事業化に向け予算要求をしている。

問 公募型補助金で236匹の猫の不妊手術を実施し、2015年には殺処分を減らす事ができた。地域猫対策に予算要求もしたとあるが。

答 地域猫対策は地域の協力も必要な事から分かりやすい方法や制度を検討。

問 ボランティアの方の、活動のデータでは所有者不明猫の引き取り数は例年60匹ぐらいで、半分の30匹ほどが5月に集中し、地域もかなり限定されている。そうした地域の区長らとの取り組みをどう進めるのか。

答 猫の引き取り数は年々減少している。地域からの相談にはボランティアの方や地域の住民と連携して、引き取り数を減らす取り組みをしていく。



待ちに待ったはなみ公園が開園

川から立木が消えた

建設課より、県事業が計画されている22件の道路・河川などの建設や整備事業について説明がありました。

問 大根川の庄橋から蔵園橋の工事区間が除草工事から伐木工事への変更は、市から県への要望を、反映してなのか。

答 そのように考えている。

問 従来から実現できなかった大根川の除草・伐木工事について、市からの働きかけで新たに拡大したところは。

答 大根川の溪雲寺橋下流の除草・伐木工事、青柳川、新橋堰下流から迎田橋の間の伐竹工事と、谷山川の西ノ前堰から川原堰までの除草工事も、平成28年度に新しく取り組んでもらった。



伐木工事で安全な大根川に

常任委員会報告

まちの逸品部・優良賞受賞

農林振興課より、産経新聞社主催「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」における、自治体が勧める地域の逸品「まちの逸品」部門に、全国の自治体から56商品の応募があり、ヤスタケファクトリーの「5色のりんじんストレートジュース」が優良賞受賞との報告がありました。



優良賞受賞おめでとうございます

路面下空洞調査に予算計上

建設課に対して、委員より質問。

問 一般質問で博多駅前の陥没事故を踏まえ、路面下の空洞化の調査の提案があったが、建設課としては検討しているのか。

答 路面下空洞調査で予算の計上をしており場所については、下水道課及び水道課と今後協議をし、管路の古い箇所・交通量の多い箇所を優先的に実施していく。

★2月2日

千葉県成田市

議会運営委員会

議会改革の取り組みについて視察
政策推進会議、自由討議、パ
トナーシップ協定などについて質
疑を受け、意見交換を行いました。

★2月7日

大阪府泉大津市

議会運営委員会

議会改革の取り組みについて視察
議会報告会、市民参加の状況
政策推進会議、自由討議などにつ
いて質疑と意見交換を行いました。

★4月13日

富山県小矢部市

議会運営委員会

議会改革の取り組みについて視察



公共交通について議会から提言

政策推進会議

会長 田中英輔

前期（平成23年～26年）の「議会におけ
る災害対応」に続き、平成27年6月から「市
内公共交通」について調査研究を行いました。

平成28年8月～9月に行った調査活動な
どの結果を、会派、グループ、議員から出
された構想に反映し、意見交換と調査研究
を行いました。

西鉄路線バスの維持と発展は必要、検討
は福祉的・教育的視点で、などの点を提言
としました。

この他、調査研究の中で出された、路
線・運行ダイヤの改善、補完的交通手段な
ど様々な意見は、今後さらに検討を深める
課題として報告書に記述し、市長に報告し
ました。

提言・報告書は古賀市ホームページ
トピックスに掲載しております。

調査研究に
ご協力いただ
きました皆さ
まに感謝申し
上げます。



政策推進会議

《古賀市の公共交通体系の確立に向けての提言》

古賀市議会政策推進会議 会長 田中英輔

古賀市議会基本条例に基づき設置された政策推進会議で「古賀市公共交通」について平成27年6月から平成29年2月まで現地調査、市民アンケート、議員、会派、議員グループから意見、構想を出し合い調査研究を行いました。古賀市の公共交通体系の確立に活かされるよう以下の提言をいたします。

①現在の西鉄路線バスの維持と発展は必要である

年間26万人近い利用者があり、市民にとって日常生活になくてはならない移動手段である。西鉄路線バスは基幹交通として重要である。

②公共交通は福祉的かつ教育的視点で検討すべきである

高齢者の外出促進、市民の健康管理、社会教育を享受する環境など、安全で低廉な価格で利用できる利便性の良い交通環境が保証される必要がある。

③利用者の目的にあった改善を求める声を聴くべきである

路線バスの運行は、市民の要望、目的に合ったものが必要である。利用者の声を聴き、それを反映した運行は、今は利用していない市民の利用促進にもつながる。市民からの意見、要望は料金よりもバスの便数や路線の改善を求める声が多い点の特徴のひとつであった。

④廃止路線の復活や路線の見直しに取り組む必要がある

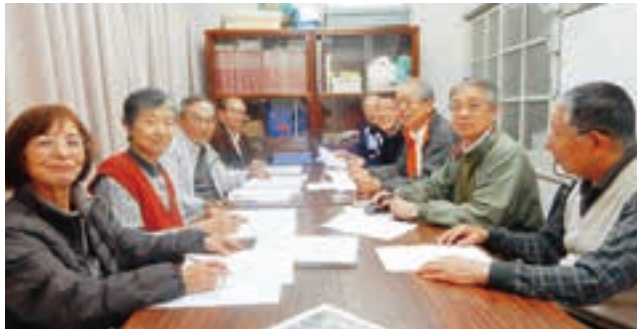
市は公共交通サービス圏をバス停から半径500メートルとして運行を行っている。交通空白地区の解消という点から薦野系統の清滝までの復活や路線の見直しに取り組む必要がある。

⑤その他

補完的交通の手段、地域サポート補助について、さらに検討すべきである。

市民活動紹介 ボランティア 訪問 24

まちの草の根活動
紹介しま～す！



会議中の「サポーター会」の皆さん

中山区「サポーター会」

「近所の助け合い、
困りごとを引き受けます」

中山区の「まちづくり委員会」が全世帯対象に区民アンケートを実施し、その結果、平成25年に立ちあがったのが「サポーター会」です。日常生活に不自由している高齢者のサポートをする組織です。

現在会員は13人です。定例会を2カ月に1回行い、区民から要望があれば、その都度2人体制でその家に出向き作業をします。平成27年度は22回、28年度は40回の活動がありました。

活動内容は、草刈り・ごみ出し・片付け・電球の取り換えなどです。活動をした後は、様式にのつとった報告書で記録を残すようにしています。また、サポーター

全員に名札やお揃いの手袋・帽子が支給されています。

課題は、同じ人がひと月に何度も依頼されることや、サポートできる方も同じ人に偏っている傾向があることなどです。

今後は、活動の認知度を上げて利用者の裾野を広げ、サポーターの人数も増やしたいとのことでした。

連絡先：会長 西 義昭

(092-943-2675)



第1回定例会の傍聴者は48人でした。ありがとうございました。
第2回定例会は6月8日（木曜日）開催予定です。
インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。



インターネット議会中継・録画配信中

インターネット議会中継をご覧いただくには、パソコンで
<http://www.city.koga.fukuoka.jp/> の

トップ画面⇒古賀市議会⇒インターネット議会中継⇒録画中継⇒
議員名か会議名で検索できます。

スマートフォン、タブレットでも見られるようになりました。



古賀市議会 中継・録画配信のQRコード



古賀市議会 HPのQRコード

表紙の言葉

筵内地区の菜の花畑を訪れた子ども2人。指差す先には、鯉のぼりと幸せの黄色いハンカチ。2人に幸せを。

編集後記

議員の任期は1期4年。初めて議会人になった議員も任期半ばになりました。予算審査も2回目を経験し、市のお金の動き、考え方も、これからの古賀市の未来を思い描きながら、住民の声を生かした審議に取り組んでいます。

19人の議員は、それぞれの立場や思想があり、行動範囲も様々ですが、変わらないことはひとつ。昔も今も、これからも「ここがふるさと」と言っていただけの人が増えるように活動していることです。

これからも、街の声を市政に生かせるようお互いに切磋琢磨していきます。
(福崎)

議会報編集常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 内場 恭子 |
| 副委員長 | 福崎 智之 |
| 委員 | 阿部 友子 |
| 委員 | 平木 尚子 |
| 委員 | 古賀 誠規 |
| 委員 | 村松 謙二 |



平成 29 年第 1 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成29年2月27日～3月27日

号 数	議案名	結 果	賛 成	反 対	阿 部 友 子	伊 東 洋 子	高 原 伸 二	平 木 尚 子	奴 間 健 司	岩 井 秀 一	田 中 英 輔	福 崎 智 之	古 賀 誠 視	森 本 義 征	松 島 岩 太	吉 住 長 敏	井 之 上 豊	内 場 恭 子	姉 川 さ つ き	渡 孝 二	村 松 謙 二	清 原 哲 史	結 城 弘 明
1	専決処分（古賀市税条例等の一部改正）	承認	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	専決処分（平成 28 年度古賀市一般会計補正予算（第 5 号））	承認	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	専決処分（古賀市道における道路管理瑕疵に係る損害賠償）	承認	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	古賀市まちづくり基本条例の制定	総務委員会継続審査																					
5	古賀市立ししぶ交流センター条例の制定	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	古賀市個人情報保護条例の一部改正	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
7	義務教育施設整備基金条例及び古賀市庁舎等建設資金積立金条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	古賀市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	古賀市介護保険条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	古賀市立テニスコート設置条例及び古賀市勤労者テニスコート設置条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	古賀市農業集落排水処理施設条例及び古賀市下水道条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	古賀市勤労者研修センター設置条例の一部改正	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	平成 29 年度古賀市一般会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	平成 29 年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成 29 年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	平成 29 年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	平成 29 年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	平成 29 年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	平成 29 年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	平成 29 年度古賀市水道事業会計予算	可決	17:1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	平成 28 年度古賀市一般会計補正予算（第 6 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	平成 28 年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	平成 28 年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第 6 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	平成 28 年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	平成 28 年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	平成 28 年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	平成 28 年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 4 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	平成 28 年度古賀市水道事業会計補正予算（第 3 号）	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	町及び字の区域及び名称の変更	可決	18:0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	通信回線を用いた電子計算機の結合（コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス事業）	可決	16:2		○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	第 14 号議案平成 29 年度古賀市一般会計予算についてに対する決議	可決	10:8		○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 ■は議員提出議案

第2回定例会会期日程(案)

会期 6月8日～6月26日 19日間

日	開議時刻	会議名
6/8 木	9時30分	本会議(初日)
12 月	9時30分	本会議(2日目)
13 火	9時30分	常任委員会
14 水	9時30分	常任委員会
15 木	9時30分	常任委員会
16 金	9時30分	補正予算審査 特別委員会
19 月	9時30分	一般質問
20 火	9時30分	一般質問
21 水	9時30分	一般質問
26 月	9時30分	本会議(最終日)

注) 会期日程は、6月5日(月)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)
 ◎請願書の締切りは6月1日(木)午後5時です。

議会 Q&A

「附帯決議」ってなあに？

附帯決議とは、可決された案件に対し、事業を執行する上での要望や留意事項を述べるために提出されるものです。法的な拘束力はありませんが、政治的に尊重されるべきものとされています。

今定例会では、「公共交通」について議員より提案され、本会議では賛成多数で可決されました。

「継続審査」ってなあに？

議会は、3月、6月、9月、12月の定例会などと会期制を採用しており、一会期中に提出された議案は、その会期に限り審議の対象になります。

会期中に議決に至らなかった議案は消滅(廃案)になります。ただし例外的措置として、会期を終えたのちの閉会中にも審査ができるよう、所管の委員会が「継続審査」の願い出を議長に対して行い、本会議がそれを了解すれば、次の会期までの閉会中に所管の委員会で引き続き審査を行うというものです。

今定例会では、「古賀市まちづくり基本条例」の制定について継続審査が決定。今後、総務委員会で審査を継続します。

議会事務局紹介

職員の異動が

ありました！

お疲れ様でした。
お世話になりました。

退職

力丸由美子(再任用)

異動

古賀彩加(主任主事)

異動着任

長野 葵(業務主査)

これからもよろしく

お願いします。



■お詫言

平成29年2月8日発行の市議会だより第78号の一部に誤りがありました。

○6ページ 3段目

住民票がコンビニでも4行目

誤 ↓ 年4月1日
正 ↓ 年4月20日

○16ページ 1段目

古賀中学校区に… 3行目

誤 ↓
務員宿舎 7000㎡

正 ↓
務員宿舎) 714

3㎡のうち福岡財務支局が示す今回の介護施設整備に要する適正な面積(約3500㎡)が上限となる予定)

お詫びして訂正いたします。